

●基本情報

事業名(取組名)		後期高齢者医療保険制度の周知		評価番号	2-3-10-1
担当課		保険年金課	係	後期医療係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款
	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営			項
	主な取組	①後期高齢者医療保険制度の周知			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	高齢者の医療に確保に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	茨城県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知を行う。				

●実施 ~D0~

事業業績	新規資格取得時等に後期高齢者医療制度の概要を記載したリーフレットを配布し、広報・ホームページ等に随時必要な情報を掲載することで制度の周知を行った。				
	リーフレット配布実績	令和2年度	245人		
		令和3年度	395人		
		令和4年度	600人		
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 医療制度の周知を行うことで、後期高齢者の健康増進に寄与することができるため。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県後期高齢者医療広域連合が定める広域計画において、市町村が行う事務として定められているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある リーフレットについては広域連合が作成するため、工夫の余地はありませんが、窓口での説明や広報の方法については、日々改善に努める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費なし。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	引き続き適切な周知を実施することで、保険料納付の必要性を啓発するほか、後期高齢者の健康増進、医療費の適正化を推進する。	

●基本情報

事業名(取組名)	後期高齢者医療			評価番号	2-3-10-2	
担当課	保険年金課	係	後期医療係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【10】後期高齢者医療特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【1001】総務費
	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営			項	【100101】総務費
	主な取組	②後期高齢者医療保険料収納率の向上			目	【10010101】一般管理費
			事業	【507】事務費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	高齢者の医療の確保に関する法律			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	20	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	後期高齢者の医療に要する費用の適正化を図るとともに、後期高齢者医療制度の運営が適正かつ円滑に行われることを目的とした事業である。					

●実施 ~D0~

事業業績	普通徴収の納付書及び特別徴収の通知書を7月に発送し、未納がある場合には各期別ごとに督促状や未納通知を送付しました。必要に応じて、電話や臨戸訪問等の個別対応も随時実施しました。 収納率 令和4年度 99.71%			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	10 需用費	42,543 円	0 円	0 円
	11 役務費	454,868 円	609,184 円	691,671 円
	12 委託料	629,200 円	661,100 円	509,080 円
		円	円	円
		円	円	円
事業費 計		1,126,611 円	1,270,284 円	1,200,751 円
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,126,611 円	1,270,284 円	1,200,751 円
事業費 計		1,126,611 円	1,270,284 円	1,200,751 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 運営費の1割分を保険料で賄っており、制度運営に大きく貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 法令等及び茨城県後期高齢者医療広域連合が定める広域計画において、市町村が行う事務として定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 収納率は県内でも高順位であるが、口座振替の推奨や、保険料納付の重要性の周知によりさらに向上できる余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費は主に通知の郵送費用であるが、今後ますます被保険者が増加する見込みであることから削減は困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	社会保障制度である後期高齢者医療保険制度を継続していくため、保険料の徴収は不可欠である。今後も引き続き、きめ細かな収納対策を実施していく。	

●基本情報

事業名(取組名)	事務費 (保健事業)			評価番号	2-3-10-3(1)	
担当課	保険年金課	係	後期医療係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【10】後期高齢者医療特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【1001】総務費
	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営			項	【100101】総務費
	主な取組	③後期高齢者健康診査の推進			目	【10010101】一般管理費
				事業	【507】事務費	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	茨城県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱 利根町後期高齢者医療生活習慣病予防検診助成要綱			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	21	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	被保険者の健康保持や健康増進と医療給付費適正化のため、健康診査等の推進を図る。 人間ドック・脳ドック受診料の助成: 利根町近隣の13医療機関で人間ドック・脳ドックを受診する際に人間ドック20,000円・脳ドック27,000円の受診料を助成する。 取手市医師会提携して集団健診・医療機関健診により健康診査を実施する。					

●実施 ~D0~

事業業績	生活習慣病の早期発見のために実施する健診事業で健康診査及び人間ドックと脳ドックの受診費用の助成を行った。 健康診査受診者数: 令和4年度 809人 人間ドック・脳ドック助成件数: 令和4年175人 (人間ドック132人・脳ドック43人)				
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	10 需用費	69,932 円	26,070 円	0 円
		11 役務費	103,836 円	341,671 円	393,584 円
		12 委託料	5,171,519 円	7,361,181 円	9,754,976 円
			円	円	円
			円	円	円
事業費 計	5,345,287 円	7,728,922 円	10,148,560 円		
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	3,374,844 円	4,711,967 円	6,190,118 円
	一般財源	1,970,443 円	3,016,955 円	3,958,442 円	
事業費 計	5,345,287 円	7,728,922 円	10,148,560 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 健診の実施により、被保険者の疾病や健康課題が早期発見され、被保険者の健康保持と医療給付費増加の抑制に寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱により、茨城県後期高齢者医療広域連合は健康診査に係る業務を市町村に委託し実施すると定められているため。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 周知の方法を工夫したり、指定委託医療機関を増やすことなどにより、受診率の向上の余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 健診スケジュールを国民健康保険の特定健診と同日とするなどして事務負担の軽減を図っていますが、保険者が異なるため、事業の統合はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 被保険者数（75歳以上の高齢者）は増加しており、健康保持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大の傾向にある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	後期高齢者の人口は増加しており、健康維持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大傾向となる。また、令和3年度以降、国の交付金によるドック助成が廃止されているため、ドック助成のあり方についても今後検討が必要。 今後も被保険者に対し、医療費の適正化や健康の保持増進の推進に努め、医療給付費の抑制を図る必要がある。	

●基本情報

事業名(取組名)	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業			評価番号	2-3-10-3(2)	
担当課	保険年金課	係	後期医療係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0103】民生費
	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	③後期高齢者健康診査の推進			目	【01030110】後期高齢者医療費
				事業	【02】高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	茨城県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱 利根町後期高齢者医療生活習慣病予防検診助成要綱		
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 4 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>令和4年度より後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、新規に開始する。高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、専任の企画・調整を担当する医療専門職を置き、他課および関係機関と連携をとりながら、後期高齢者の保健事業を、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業等と一体的に実施していく。</p>				

●実施 ~D0~

事業業績	生活習慣病の重症化予防や心身の機能の維持を図ることを目的に、健康状態や生活機能の課題に対して、高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)と、通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)の双方の取組を行った。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	02 給料	円	円	10,648,800 円
	03 職員手当等	円	円	5,352,974 円
	04 共済費	円	円	3,397,995 円
	07 報償費	円	円	66,654 円
	10 需用費	円	円	36,902 円
	その他	円	円	21,886 円
事業費 計	円	円	19,525,211 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	6,512,106 円
	一般財源	円	円	13,013,105 円
事業費 計	円	円	19,525,211 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を実施することによって、被保険者の健康保持と医療給付費増加の抑制に寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 高齢者の医療の確保に関する法律により市町村が実施することが定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 毎年健康課題を抽出し、その課題に合った事業を実施していく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 一体的な実施事業は茨城県広域連合から委託を受けて実施していくものであり、委託の要請がなくなる限り廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 他課・関係各課と連携をとり実施している。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 被保険者数（75歳以上の高齢者）は増加しており、健康保持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大の傾向にある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 後期高齢者の人口は増加しており、事業費は拡大傾向となる。 令和4年度は開始年度で人員も不足していたため、介護予防の中で最も課題の多かった口腔機能を中心に実施したが、次年度は、後期医療係へ地域を担当する専門職を1名確保し、健診結果からの課題にも注目して、生活習慣病重症化予防事業や健康状態不明者の対策等も実施していく。